



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社NIPPO 上場取引所 東・札
 コード番号 1881 URL https://www.nippo-c.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 芳和
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 伊東 昭一郎 (TEL) 03-3563-6752
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	190,022	9.8	12,287	9.0	13,478	7.6	7,955	5.0
2019年3月期第2四半期	173,032	△3.3	11,274	△23.5	12,530	△20.3	7,575	△22.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 9,398百万円(1.5%) 2019年3月期第2四半期 9,259百万円(△26.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	66.80	—
2019年3月期第2四半期	63.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	501,067	349,480	67.8	2,853.14
2019年3月期	521,758	343,620	64.2	2,811.27

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 339,770百万円 2019年3月期 334,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	1.6	39,000	0.9	40,000	2.5	26,000	1.9	218.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	119,401,836株	2019年3月期	119,401,836株
2020年3月期2Q	315,349株	2019年3月期	315,378株
2020年3月期2Q	119,086,461株	2019年3月期2Q	119,086,891株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	7
2. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	8
(2) その他	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,982	46,461
受取手形・完成工事未収入金等	154,936	117,535
電子記録債権	5,868	4,476
リース債権及びリース投資資産	2,805	2,745
有価証券	226	183
未成工事支出金	19,192	21,526
たな卸不動産	29,247	29,714
その他のたな卸資産	2,474	2,602
短期貸付金	68,122	73,465
その他	19,965	20,567
貸倒引当金	△347	△341
流動資産合計	343,473	318,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,967	78,536
機械装置及び運搬具	101,300	103,083
工具、器具及び備品	6,352	6,658
土地	67,333	67,644
リース資産	1,158	1,074
建設仮勘定	1,077	2,094
減価償却累計額	△130,997	△133,030
有形固定資産合計	125,193	126,061
無形固定資産		
1,668		2,495
投資その他の資産		
投資有価証券	46,359	46,308
長期貸付金	293	389
繰延税金資産	2,415	2,425
その他	3,225	5,323
貸倒引当金	△870	△875
投資その他の資産合計	51,422	53,571
固定資産合計	178,285	182,128
資産合計	521,758	501,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,496	55,025
電子記録債務	37,936	28,847
短期借入金	223	704
未払法人税等	7,842	4,413
未成工事受入金	16,581	19,795
賞与引当金	4,040	3,754
完成工事補償引当金	564	944
工事損失引当金	280	229
独占禁止法関連損失引当金	317	—
その他	18,063	14,809
流動負債合計	155,347	128,524
固定負債		
長期借入金	1,482	1,492
繰延税金負債	5,470	5,869
役員退職慰労引当金	139	361
退職給付に係る負債	6,464	6,557
資産除去債務	1,327	1,329
その他	7,904	7,451
固定負債合計	22,789	23,062
負債合計	178,137	151,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,363	16,363
利益剰余金	284,050	288,019
自己株式	△254	△254
株主資本合計	315,483	319,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,226	20,947
繰延ヘッジ損益	30	—
為替換算調整勘定	—	95
退職給付に係る調整累計額	△956	△724
その他の包括利益累計額合計	19,300	20,318
非支配株主持分	8,836	9,709
純資産合計	343,620	349,480
負債純資産合計	521,758	501,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	173,032	190,022
売上原価	146,880	162,123
売上総利益	26,151	27,898
販売費及び一般管理費	14,877	15,611
営業利益	11,274	12,287
営業外収益		
受取利息	37	44
受取配当金	666	680
持分法による投資利益	75	11
不動産賃貸料	54	58
受取補償金	—	554
為替差益	137	—
デリバティブ評価益	191	—
その他	182	243
営業外収益合計	1,345	1,593
営業外費用		
支払利息	7	8
有価証券評価損	—	42
支払保証料	40	54
不動産賃貸費用	28	32
為替差損	—	67
デリバティブ評価損	—	153
その他	12	44
営業外費用合計	89	401
経常利益	12,530	13,478
特別利益		
固定資産売却益	48	68
投資有価証券売却益	74	11
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	317
特別利益合計	122	397
特別損失		
固定資産除売却損	135	71
投資有価証券売却損	—	23
企業結合における交換損失	—	814
特別損失合計	135	909
税金等調整前四半期純利益	12,517	12,966
法人税等	4,477	4,601
四半期純利益	8,040	8,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	464	409
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,575	7,955

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	8,040	8,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	725
為替換算調整勘定	—	100
退職給付に係る調整額	206	237
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△29
その他の包括利益合計	1,219	1,033
四半期包括利益	9,259	9,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,735	8,974
非支配株主に係る四半期包括利益	523	423

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	83,733	27,890	26,706	25,299	7,276	170,906	2,125	173,032	—	173,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	587	940	690	15,177	18	17,414	3,686	21,100	△21,100	—
計	84,321	28,831	27,397	40,476	7,294	188,320	5,812	194,133	△21,100	173,032
セグメント利益	7,741	1,749	1,875	2,627	1,075	15,069	240	15,309	△4,035	11,274

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,035百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	87,473	35,849	30,669	26,704	7,135	187,832	2,189	190,022	—	190,022
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	489	1,168	801	16,647	18	19,125	4,038	23,163	△23,163	—
計	87,962	37,018	31,470	43,351	7,153	206,957	6,228	213,185	△23,163	190,022
セグメント利益	8,423	1,876	1,679	3,152	845	15,976	408	16,385	△4,098	12,287

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,098百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位:百万円、%)

区 分			前第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (2019年3月期)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	90,343	49.2	113,018	45.3	22,675	25.1	192,482	46.2
		一般土木	24,765	13.5	49,009	19.7	24,243	97.9	82,779	19.8
		建 築	33,927	18.4	51,448	20.6	17,521	51.6	56,717	13.6
		計	149,036	81.1	213,476	85.6	64,439	43.2	331,978	79.6
	製造販売事業	25,299	13.8	26,704	10.7	1,405	5.6	61,493	14.7	
	開 発 事 業	7,276	4.0	7,135	2.9	△141	△1.9	18,558	4.5	
	その他の事業	2,119	1.1	2,031	0.8	△88	△4.2	4,882	1.2	
	合 計	183,732	100.0	249,347	100.0	65,615	35.7	416,913	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	83,733	48.4	87,473	46.0	3,739	4.5	198,076	47.9
		一般土木	27,890	16.1	35,849	18.9	7,959	28.5	64,246	15.6
		建 築	26,706	15.5	30,669	16.1	3,962	14.8	65,741	15.9
		計	138,331	80.0	153,992	81.0	15,661	11.3	328,064	79.4
	製造販売事業	25,299	14.6	26,704	14.1	1,405	5.6	61,493	14.9	
	開 発 事 業	7,276	4.2	7,135	3.8	△141	△1.9	18,558	4.5	
	その他の事業	2,125	1.2	2,189	1.1	63	3.0	5,119	1.2	
	合 計	173,032	100.0	190,022	100.0	16,989	9.8	413,236	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	88,850	35.2	102,192	33.5	13,341	15.0	76,647	31.2
		一般土木	77,932	30.8	112,749	37.0	34,817	44.7	99,590	40.6
		建 築	81,903	32.4	86,437	28.3	4,534	5.5	65,658	26.7
		計	248,687	98.4	301,380	98.8	52,692	21.2	241,895	98.5
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	4,021	1.6	3,632	1.2	△389	△9.7	3,790	1.5	
	合 計	252,708	100.0	305,012	100.0	52,303	20.7	245,686	100.0	

(2) その他

- ① 独占禁止法違反の疑いがあるとして、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件につきましては、2019年7月30日付で、公正取引委員会から、独占禁止法第7条の2第18項に基づく通知を受領しました。

当社は、結果として公正取引委員会から排除措置および課徴金納付を命じられていないものの、遅くとも2011年3月以降2015年1月までの間他の事業者8社と共同して独占禁止法違反行為を行っていたと公正取引委員会から認定されたことを厳粛に受け止め、今後、子会社を含む当社グループとして、他の事業者と共同してアスファルト合材の販売価格を決定しないこと、他の事業者とアスファルト合材の販売価格に関する情報交換を行わないこと、追加的な再発防止策を策定・実行すること等を取締役会において自主的に決議いたしました。

当社といたしましては、新たな再発防止策を含め、これまでに取り組んできた独占禁止法遵守に関する諸施策を、より一層徹底して推し進めてまいり所存です。

- ② 当社および神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)は、東京都を被告として、「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を2016年5月10日に東京地方裁判所に提起しました。その後、2018年5月24日に、同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡され、当社らはこれを不服として、6月6日に東京高等裁判所に控訴しました。当社らは、12月19日に同裁判所から当社らの請求を棄却する判決を言い渡されたことから、これを不服として、12月27日に最高裁判所に上告したところ、2019年8月16日に、同裁判所から上告棄却・上告不受理決定がなされました。

また、当社は、同事業の中断により当社に発生した損害などについて、2019年5月9日に、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起するとともに、9月3日に、指定確認検査機関である株式会社都市居住評価センターを被告として、損害賠償請求の訴えを同裁判所に提起しました。